

貸 借 対 照 表

令和 7 年 9 月 30 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 684,470,814】	【流 動 負 債】	【 231,671,942】
現 金 及 び 預 金	271,949,550	買 掛 金	127,132,555
売 掛 金	167,323,875	未 払 金	8,615,780
仕 掛 品	25,806,718	未 払 費 用	12,196,052
貯 藏 品	34,000	預 り 金	15,029,655
前 払 費 用	16,055,895	法 人 税 等 充 当 金	8,317,000
立 替 金	2,622,335	賞 与 引 当 金	42,728,100
仮 払 金	423,558	未 払 消 費 税	17,652,800
未 収 入 金	254,883	【固 定 負 債】	【 2,996,283】
関係会社短期貸付金	200,000,000	繰 延 税 金 負 債	2,996,283
【固 定 資 産】	【 106,992,654】	退 職 給 付 引 当 金	8,688,413
(有形 固定資産)	(21,589,994)	【引 当 金】	【 21,529,481】
造 作	9,973,040	役員退職慰労金引当金	12,841,068
建 物 付 属 設 備	4,758,670		
工 具 器 具 備 品	14,940,179	負 債 の 部 合 計	256,197,706
建 設 仮 勘 定	196,765		
減 値 償 却 累 計 額	△8,278,660	純 資 産 の 部	
(投資その他の資産)	(85,402,660)		
出 資 金	10,000	【株 主 資 本】	【 529,805,137】
投 資 有 価 証 券	20,854,293	(資 本 金)	(50,000,000)
敷 金	33,511,400	資 本 金	50,000,000
社 員 長 期 貸 付 金	4,180,344	(利 益 剰 余 金)	(479,805,137)
繰 延 税 金 資 産	26,846,623	利 益 準 備 金	11,204,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	468,601,137
		【評 價 差 額 金】	【 5,460,625】
		その他有価証券評価差額	5,460,625
		純 資 産 の 部 合 計	535,265,762
資 産 の 部 合 計	791,463,468	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	791,463,468

株式会社コスモ・コンピューティングシステム

自 令和 6 年 10 月 1 日

損 益 計 算 書

至 令和 7 年 9 月 30 日

科 目	金 額
	円
【純 売 上 高】	
売 上 高	1,562,474,856
【売 上 原 価】	
期首商品棚卸高	19,244
当期商品仕入高	3,656,734
当期製品製造原価	1,311,328,168
合 計	(1,315,004,146)
	1,315,004,146
売 上 総 利 益	(247,470,710)
【販売費及び一般管理費】	
	166,048,656
	(81,422,054)
【営 業 外 収 益】	
受 取 利 息	1,513,562
受 取 配 当 金	23,287
雜 収 入	13,740,561
	15,277,410
【営 業 外 費 用】	
雜 損 失	2,675,167
	2,675,167
	(94,024,297)
【特 別 損 失】	
固定資産廃棄損	1
	1
	(94,024,296)
	31,655,853
	△2,089,516
	(64,457,959)
經 常 利 益	
税引前当期純利益	
法人税、住民税及び事業税	
法 人 税 等 調 整 額	
当 期 純 利 益	

個別注記表

自 令和6年10月1日
至 令和7年9月30日

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ア 子会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - イ その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等
 - 移動平均法による原価法
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
 - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
 - 最終仕入れ原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
 - 定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備は定額法）
- ② 無形固定資産
 - 定額法
- ③ リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

3. 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定による法定繰入率により計上するほか、個々の債権の回収可能性を勘案して計上しています。
- ② 賞与引当金
 - 従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち、当該事業年度に負担すべき金額を計上しています。
- ③ 役員退職慰労引当金
 - 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく支給見込額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
 - 従業員に対する退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しています。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりです。

- ・受注製作のソフトウェア開発
 - 主な履行義務は、契約上合意した顧客仕様のソフトウェアの納品です。
 - 履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることが困難なため、発生した原価は仕掛品勘定に計上し、完成時に一括して収益及び原価を認識しています。
- ・保守サービス
 - 主な履行義務は、契約上合意した保守サービスの提供です。
 - 契約期間中に顧客へ継続的にサービスを提供することにより履行義務が充足されます。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、
換算差額は損益として処理しています。
- ② 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

II. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権または金銭債務

・関係会社に対する短期金銭債権

売掛け金	40,866,577円
関係会社短期貸付金	200,000,000円

III. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

・営業取引による取引高

売上高	328,745,096円
営業外収益	1,225,203円
営業外費用	2,850,000円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当該事業年度の末日における発行済株式の数 1,000株

2. 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

令和7年11月25日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を
次の通り提案しております。

① 配当金の総額	64,000,000円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たり配当額	64,000円
④ 基準日	令和7年9月30日
⑤ 効力発生日	令和7年11月26日

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

・繰延税金資産

未払事業税	—
賞与引当金	14,779,649円
退職給付引当金	3,078,304円
役員退職慰労引当金	4,441,725円
一括償却資産	427,331円
未払福利厚生費	2,181,479円
投資事業組合運用損	—
資産除去債務	1,118,525円
繰延税金資産合計	26,027,013円

・繰延税金負債

投資有価証券評価益	2,996,283円
繰延税金負債合計	2,996,283円
・繰延税金資産（負債）の純額	23,030,730円